

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 長崎県産業振興財団	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成13年4月1日	平成13年4月1日に(財)長崎県中小企業振興公社と、(財)長崎県産業技術振興財団が統合して設立された。 平成25年4月1日に、公益財団法人長崎県産業振興財団へ名称を変更。		
所在地等	〒 850-0862	地場企業の発展支援、企業誘致の推進、新事業の創出支援及び研究開発の支援などを総合的に行い、本県経済の振興と雇用の創出を図ることを目的としている。		
	長崎市出島町2-11			
	Tel 095-820-3838			
	Fax 095-823-0009			
	E-Mail nagasaki@joho-nagasaki.or.jp			
県所管課	産業労働 部 企業振興 課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)金融支援事業
	長崎県	194,000	79.71	(2)取引拡大・経営基盤強化支援に関する事業
	県内各市町	49,390	20.29	(3)企業誘致推進事業
			0.00	(4)ベンチャー企業創出・育成に関する事業
			0.00	(5)技術研究開発の支援に関する事業
			0.00	(6)産業振興施設の管理運営
	その他		0.00	(7)一般有料駐車場運営事業
	総 額	243,390	100.00	(8)その他財団の目的を達成するために必要な事業
ホームページURL	https://www.joho-nagasaki.or.jp			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	ﾌﾟﾛﾊﾞｰ	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤		6	3	3		2		1			
	非常勤		14	13	14				1	2	11	
	合 計		20	16	17	0	2	0	2	2	11	0
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	58	63	63	8	0	15	0	33	3	6	1	
1人当たり人件費(年度推移)				R4		R5		R6		平均年齢		賞与月数
常勤役員報酬年額(千円)				3,013		4,437		4,630		59 歳		
正規職員平均給料月額(千円)				349		360		371		51 歳		4.60 月
1人当たり人件費(R6、年代別)				20代以下		30代		40代		50代		60代以上
正規職員平均給料月額(千円)				0		*		*		396		0
各年代別正規職員数(名)				0		1		1		6		0
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
				産業労働部 参事監				専務理事				常勤
				産業労働部 課長				常務理事(企業誘致担当)				常勤
上記役員以外の顧問等												

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

県派遣又は兼務職員	産業労働部 課長補佐	プログラムオフィサー	派遣
	産業労働部 課長	事務局長兼総務課長	派遣
	産業労働部 企業振興課 参事	取引振興課長	派遣
	産業労働部 企業振興課 課長補佐	企業誘致推進本部 副本部長	派遣
	産業労働部 企業振興課 課長補佐	企業誘致推進本部 セネラルマネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 係長	企業誘致推進本部 チーフマネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 係長	企業誘致推進本部 グループ長	派遣
	産業労働部 企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部 マネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部 マネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部 マネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 主事	企業誘致推進本部 マネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 参事	東京企業誘致センター センター長	派遣
	産業労働部 企業振興課 係長	東京企業誘致センター チーフマネージャー	派遣
	産業労働部 新産業推進課 課長補佐	研究開発支援室 室長	派遣
	産業労働部 新産業推進課 係長	研究開発支援室 チーフマネージャー	派遣

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>理事会</div> <div>15 名</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px 0;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>代表理事</div> <div>3 名</div> </div> <div style="text-align: center;">(常勤)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>非常勤理事</div> <div>12 名</div> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">監事</div> <div>2 名</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>事務局</div> <div></div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;">事務局長</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;">総務課</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;">取引振興課</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;">企業誘致推進本部</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;">研究開発支援室</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;">プロフェッショナル人材戦略拠点</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;">佐世保事業所</div> </div> </div>

3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	220,036	貸付金残高	5,018,472
負担金	119,888	損失補償・債務保証残高	0
委託料	110,840	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; border-top: 1px solid black; border-right: 1px solid black; width: 50%; height: 50%;"></div> </div>	
貸付金	0		
損失補償・債務保証額	0		
出資金	0		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

4. 県の政策との関連性		
1 政策目標		
■「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」及び その分野別計画である「ながさき産業振興プラン2025」		
<p>■長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる</p> <p>■ながさき産業振興プラン2025 ＜基本指針3＞ 地力を高める ～力強い産業の育成による魅力ある仕事の創造～</p>		
	基準値(基準年)	目標値(目標年)
〔施策の柱3-1〕成長分野の新産業創出・育成		
・新たな基幹産業4分野における売上高	3,646億円(H30年)	7,547億円(R7年)
・新たな基幹産業4分野における雇用者数	8,586人(H30年)	13,117人(R7年)
〔施策の柱3-3〕製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進		
・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円(H30年)	12,504千円(R7年)
・サービス産業の県内総生産額	18,044億円(H29年)	18,764億円(R7年)
・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円(H30年)	17,384千円(R7年)
〔施策の柱3-4〕戦略的、効果的な企業誘致の推進		
・誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27-R1年度平均)	50件(R3-R7年度)
・誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27-R1年度平均)	2,500人(R3-R7年度)
2 県との役割分担		
県の役割	団体の役割	
県は、本県経済の活性化を図るため、県内中小企業に対する経費補助や支援体制の整備などを行う。また、雇用の創出を図るため、企業誘致の計画策定や受け皿となる工業団地の整備などを行う	(公財)長崎県産業振興財団は、長崎県内における中小企業を対象とした中核的支援機関として平成13年4月に設立され、長崎県の「地域経済の活性化」と「雇用の場の創出」のために、県の産業振興施策の実行を担う機関として、現場第一主義を徹底しながら、様々な支援に取り組む。	
団体に委ねる理由	説明	
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	長崎県産業振興財団は、産業振興における「地場企業の発展支援」「県外企業の誘致」「ベンチャー企業の育成」「研究開発等支援」の4つの事業実施部門を担っている。また、民間企業経験者を多数配置し、現場を重視した専門性の高い支援を行うとともに、経営相談・研究開発・事業化・販路拡大支援に至るまでの一貫した総合的な支援体制が整備されている。さらにR2からは「航空機関連産業支援事業」として、県内企業の航空機関連産業への参入に向けた取り組みを支援するなど新しい事業も取り入れており、今後、一層の産業振興の推進を図るためには、県と財団が連携・補完しあいながら施策を展開することが必要不可欠である。	
県が直接実施することが困難		
その他		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

3 事業実施状況				
事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 中小企業営業力 強化総合支援事 業	県外企業から収集した 発注情報を、随時、県内 企業へ紹介・斡旋するほ か、県外企業を招いての 個別商談会の開催や、県 内企業と同行しての県外 企業訪問活動等により、 営業力に乏しい県内中小 製造業の取引先の拡大・ 販路開拓を総合的に支援 する。 また、製造業等を営む 中小企業等の企業間連 携による航空機・半導体 関連産業への参入に向け た取組を支援し、県外需 要の獲得と県内企業への 波及効果の最大化を図 る。	151,677	(R6年度) ・新規成約件数: 47 件 ・成約後年間取引額 623,833千円 ・新規初回成約額 264,816千円 ・ビジネスマッチングフェア (1回開催) 参加企業数: 県外 27社、県内 59社 ・スポット商談会開催 県外から招聘25社 県内企業訪問67社 ・他県商談会等への 参画 参加企業数: 16 社、 ・発注企業への発注 開拓訪問 279社 ・県内外企業への同 行訪問 92社 ・グリーン対応型企 業成長促進事業: 企 業連携体の支援3グ ループ、コーディネートに よる個別支援: 82件 ・ISO認証維持のた めの内部監査員養 成研修会: 4回開催 (22社、68名参加) ・新エネルギー産業等フ ロシエト促進のため の県外企業発注開 拓訪問24回、県内受 注企業訪問 77回、 関係機関訪問: 20 回、展示会等への参 加: 6回、セミナー開催1 回、現地視察等: 2回 初回新規取引額(1 件) 20,000千円 ・次世代基幹産業育 成事業(航空機・半 導体関連産業の受 注獲得・取引拡大支 援) 航空機産業クラス ター協議会運営1 回、販路開拓支援の 業務管理委託1件、 生産設備稼働状況 管理システムの構 築、SEMICON JAPAN等出展支援2 回 初回新規取引(4件) 650千円	・本事業による各種取引あっせんの成果として、当財 団が発足したH13年度からの24年間における新規 成約件数は1,650件、初回成約額のための累計額は 58億8,720万円となっている。 ・これらは、県外企業からの新規受注であり、新規成 約後も5～6割程度が取引を継続していると思われる、 取引額が増えていく中で主要取引先となった事例が 複数生まれるなど、県内中小製造業の事業拡大に寄 与している。 ・今後は、新しい時代に対応した、半導体、再生可能 エネルギー、航空機等の成長分野との取引拡大や、 造船業等で培った高い技術力を活かした受注獲得に 向けて、引き続き販路開拓等のための情報収集によ りできるだけ多くの商談機会の確保を図るなど、事業 効果の向上に努めていくことで、新たな基幹産業の創 出につなげる。
2 ナガサキ地域未 来投資促進ファ ンド事業	将来の成長が期待でき るものづくり分野におい て、県内中小企業者等が 取り組む新技術・試作品・ 新製品の事業化調査から 研究開発、販路開拓まで を総合的に支援する。	64,371	(R6年度) 助成金交付 件数 20件 金額 49,399千円	・R6年度の公募においては、R5年度比で24%増とな る36件の申請を受理し、このうち14件で43,000千円の 交付決定を行った。 ・事業の周知活動を強化したことが功を奏し、申請企 業全体のうち80.6%が新規先となるなど、本事業を新 たに活用する企業の掘り起こしにも成果が出ている。 ・今後においても引き続き、「成長ものづくり分野」、 「環境・エネルギー関連分野」、「第4次産業革命関連 分野」、「食料品製造分野」を重点支援分野として、研 究開発や販路開拓、認証取得などに対する総合的な 支援に取り組む。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

3	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内中小企業の「攻めの経営」や「デジタル化」への意欲を喚起し、企業が求める人材と求職者のマッチングを実施する民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、プロフェッショナル人材のマッチング・採用等を支援する。	28,818	(R6年度) 採用成約件数 43件	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な企業訪問等により、経営改善等への意欲喚起を図るとともに、プロフェッショナル人材へのニーズの把握と掘り起こしを実施した。 ・啓発セミナー(2回)を開催するとともに、副業・兼業人材の活用を促すマッチングイベントを同時開催した。 ・(新規参加企業数 23社) ・関係者間の連携を強化し、事業効果を高めるため、県内金融機関、商工会議所連合会、商工会連合会等の支援機関で構成する長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点協議会を開催した。 ・今後も引き続き、関係機関と連携しながら、県内企業によるプロフェッショナル人材戦略拠点事業の活用を促すことで、県内企業と地域経済全体の成長力向上につなげていく。
4	企業誘致推進等事業	優秀な人材を確保しやすいことや地震が少ないなどの本県が有する優位性をアピールするとともに、企業の課題解決型の誘致活動を推進することにより、県外企業の立地を促進し、雇用の拡大を図る。	135,023	(R6年度) ・企業誘致営業活動 大手製造業等、オフィス系企業訪問: 2,350件 ・立地件数 12社 ・雇用創出 500人 ・オフィス系誘致企業の受け皿として、県・市からの要請に基づき整備したクレインハーバー長崎ビルは入居率100%を維持	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎本部及び東京センターにおける新規有望企業の開拓や、特定産業分野などテーマを決めて実施する短期集中の企業訪問、商社と連携した企業誘致活動の展開、県知事等のトップセールスの実施等により、R6年度は12社、雇用創出数500名の企業誘致を実現した。 ・R7年度は新規案件の掘起しと、継続訪問による既存有望案件の熟度アップを着実にを行うことにより、目標である「誘致企業数10社、雇用創出者数500人」の達成を目指す。
5	オフィスビル運営事業等	企業誘致の受け皿として整備したクレインハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。	236,183	(R6年度) ・クレインハーバー長崎ビルの管理運営 (入居企業 4社、1グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、オフィスビルの管理業務は複雑化、高度化している状況のなか、担当職員1名を配置し、設備保全・清掃・保安・警備など多岐にわたる業務について、管理会社と連携を密にし、問題なく管理運営を行っている。 ・今後も、管理会社に業務委託を行い、適正なビル管理運営を継続していく。
6	新企業創出支援事業	県が認定する高成長への意志と潜在力を持つサービス産業分野の県内企業に対し、産学官金等の関係機関が連携して、集中的な支援を実施し、支援ノウハウを地域内に蓄積しながら、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等を達成する企業の創出を目指す。	33,125	(R6年度) ・県認定企業のうち、伴走型支援: 11社 ・意識啓発セミナー開催: 3回、参加者 119名 ・事例発表会の開催: 1回、参加者 29名	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業分野を対象に県がネクストリーディング企業として認定した県内企業を訪問し、活用できる補助金等の各種支援施策について紹介を行った。 ・認定企業のうち伴走型支援を求める企業に対して、企業が抱える課題解決のため長崎県中小企業診断士協会や産業支援機関と連携し、専門家派遣によるアドバイス等を行った。 ・サービス産業分野の県内企業を対象にセミナーを開催したほか、本事業の伴走型支援を受けた企業が取組成果を広くPRする機会を設定した。 ・今後は産業支援機関との連携を深めることで、支援先企業による県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等に向けた伴走型支援の効果をさらに高めていき、付加価値増大の実現につなげていく。
7	ものづくり基盤技術発展支援事業	県内の精密加工・表面処理・機械制御等、ものづくりの基盤技術の高度化を図るため、県内企業の技術課題を調査し、技術相談などにも対応。解決のための各種支援施策の適用や国等の競争的資金獲得を希望する企業などを支援する。	5,271	(R6年度) ・大学等と県内中小企業との共同研究開発推進 ・産学連携スタート補助金の活用 3件	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談をはじめ、販路開拓や特許申請など幅広く支援。 ・補助金や専門家派遣、工業技術センターへの紹介など財団外の機関とも連携し、様々な施策の活用に繋げている。 ・今後も、技術相談への対応はもとより、県内企業の技術課題を調査し、課題解決のため各種支援施策の適用や、国等の競争的資金獲得を希望する県内企業などを積極的に支援していく。
8	産学官イノベーション創出プロジェクト事業	大学等や県研究機関など産学官の連携による実用化技術の研究開発や技術の活用を支援することにより、地域イノベーションの創出を促進し、県内企業による新事業展開や新分野への参入を推進する。	14,138	(R6年度) ・産学官金連携サロンの開催 2回 ・Go-Tech事業の推進 新規案件の組成支援 2件 継続案件支援 6件	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の研究開発案件について、大学等との共同研究に向けたコーディネート支援を実施。 ・新規Go-Tech事業の申請に向けて(独)中小企業基盤整備機構九州本部と連携して申請内容のブラッシュアップを行うとともに、大学等との共同研究組成を支援した結果、2件の申請につながり、全件とも採択された。 ・産学官金連携サロンは九州経済産業局が主催する支援制度説明会に併せて開催した。 ・今後も、産学官の連携により、県内企業が取り組む事業化に向けた研究開発を支援し、本県の次代を担う事業構築につなげていく。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

9	新エネルギー産業等プロジェクト促進事業	県内企業の環境・新エネルギー分野における取組を推進するため、連携体構築や事業化を支援する。	7,681	(R6年度) ・事業化支援 研究会開催 20回 個別案件支援 3件	<ul style="list-style-type: none"> ・水素に関する研究会を20回を実施し、関連技術の事業化の取り組みを支援。個別テーマ(3件)における深掘りもすすめた。 ・再生可能エネルギー推進フォーラムを開催し、県内企業へ関連情報を提供した。 ・今後も、市場拡大が期待される環境・新エネルギー分野における事業化や新規参入を検討する県内企業の支援に努めていく。
10	海洋技術振興事業	県内企業による海洋関連事業の振興を図るため、海洋の環境保全・船舶関連等の産学官連携による技術開発等を進める中小企業を支援する。	5,649	(R6年度) ・R3年度までに県内企業に委託した海洋技術の開発・調査研究に関する産学官共同研究について、事業化に向けたフォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度については、事業見直しのため、産学官での共同研究委託の新規採択を休止し、過去に支援したテーマのフォロー調査を実施。 ・製品化を達成した研究開発案件の中には、毎年売上が順調にあがっているテーマや、JICA事業に採択されたもの等があり、一定評価できる。 ・今後も、引き続き詳細なフォロー調査に基づき、各案件の現状に応じて必要な支援を行っていく。
11	一般有料駐車場運営事業	長崎県及び長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進事業の一環として、クレインハーバー長崎ビル1階において、平成30年1月4日より、一般有料駐車場運営事業を実施している。	18,983	(R6年度) 駐車場収入 26,145千円	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度は、コロナ禍の影響による収入減から完全に回復し、近隣イベント等も活発に行われたことなどにより当該駐車場の利用状況は高水準で推移した。 ・R4年度から通勤者向け定額料金制を導入したことも、収入の安定化に寄与した。 ・駐車場収入は、過去最高額だったR5年度の24,536千円から更に増収となり、R6年度は26,145千円と最高額を更新した。 ・引き続き、利用促進に向けた周知活動や更なる利便性改善策の検討を行っていく。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況									
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 – 未実施									
中期 計画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R7)	達成状況
				R4	R5	R6	R7		
		○県内産業の生産性や付加価値の 向上/県内製造業の成長支援 【財団が支援する企業の付加価値 額増加率】	—	5%	5%	5%	5%	20%	—
		(目標値設定の根拠・考え方)							
	①	基準値「R3年度把握時(R2各企業決算付加価値額合計)」に対し、単年で5%ずつ増加し4年目(R7把握時) 20%増加を目標に設定。データの追跡対象は成長産業サプライチェーン強化事業のR3年度採択企業15社と し、その15社の付加価値額合計値について、2年ごとに増加率(%)を測定する。							
		(翌年度に向けての改善事項等)							
		R3年度採択企業15社の事業進捗のフォローに努め、引き続き各社の状況に応じて適切なサポートを実施する。							
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R7)	達成状況
				R4	R5	R6	R7		
		○新技術/試作品/新製品事業化 調査から研究開発、販路開拓ま での一貫支援 【財団が支援する企業の実用化・製品 化(達成率・売上)】	37.5% 462百 万円	対象とした32件のうち、事業化し製品売上を計 上できた案件は12件(Go-tech3件、財団ファ ンド9件)であり、事業化率については目標を達成 した。 R6年度実績までの売上実績は4億62百万円で あり、目標額である18億円には到達していな い、今後も販路開拓支援などにより、高い目標 の達成に向けて取り組んでまいりたい。				35% 1,800百万 円	○
		(目標値設定の根拠・考え方)							
		研究開発、技術開発に取り組む県内に拠点を有する企業のうち、財団がファンド事業や国事業を通じて支援した開 発案件の35%の事業化と売上計上を目標に設定。対象をR2～R5年度のGo-tech(旧サポイン)事業及び財団ファ ンド事業により研究開発を実施し終了した32件とし、R7年度における事業化率と売上額を測定する。							
	(翌年度に向けての改善事項等)								
	R7年度から財団事業目標に「研究開発案件の事業化」を追加しており、今後も事業終了後の支援を重点的に 取り組む。またGo-tech事業は九州経済産業局との連携により専門家を交えた事業化推進の取組を進める。								
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R7)	達成状況	
			R3	R4	R5	R6	R7		
	○誘致企業【立地件数】 【雇用計画数】	12件 500人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	50件 2,500人	○
	(目標値設定の根拠・考え方)								
	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025(計画期間R3～7)の目標にあわせ、R3～7年度の目標を設定した。								
	(翌年度に向けての改善事項等)								
	製造業とオフィス系企業を中心に誘致活動を展開するが、重点誘致分野を中心に地域経済や雇用面の波及効 果や給与水準等を念頭に置いて注力する。 また、立地企業の満足度向上と拠点の維持・拡大に向け、担当職員による継続訪問などのフォローアップを強 化する。								
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R7)	達成状況	
			R4	R5	R6	R7			
	○財務の健全性維持 【賛助会費の確保(千円)】	8,760	9,000	9,000	9,000	9,000		9,000	○
	(目標値設定の根拠・考え方)								
	人口減少等に伴い市町からの収入減が見込まれる中、企業会員も減少傾向にあり、今後の賛助会費収入の 減が見込まれるため、近年の会費収入額の推移を踏まえ、年間の目標額を設定した。								
	(翌年度に向けての改善事項等)								
	財団の支援施策を活用している企業を中心に、改めて財団の役割や支援による成果等を丁寧に説明のうえ、 入会をお願いを継続して行う。								
No.	項目名		R4	R5	R6	備考			
①	取引拡大支援における新規 (初回)成約件数・成約額	(計画)	80件 250,000千円	80件 250,000千円	80件 250,000千円	新規成約件数は目標を未達成である が、成約額は達成した。コロナ禍の収 束に伴って商談機会は増加したもの の、発注形態の変化により、一括発注 による案件が多かったことにより、1件 あたりの受注額が増加傾向にある。			
		(実績)	35件 331,684千円	42件 202,854千円	47件 264,816千円				
②	ナガサキ地域未来投資促進ファ ンド事業における事業終了	(計画)	目標60% 以上	目標60% 以上	目標60% 以上	R6実績は、R元～5年度に支援終了し た案件の事業化率(対象60件中33件 事業化達成)。支援終了後3年経過し			

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

事業目標	②	後3年度目までに事業化する件数	(実績)	39.4%	49.0%	55.0%	ていない案件も多い(未達成27件中の12件)ため、未達成となっているものであり、今後、目標達成が見込まれる。
	③	企業誘致における立地件数及び雇用創出数	(計画)	10社 500人	10社 500人	10社 500人	R6誘致実績は12社、500人で、件数・雇用創出者数ともに目標達成となった。 地道な企業訪問による誘致活動の結果、十分な成果が上がっている。(延べ2,350件訪問)
			(実績)	7社 241人	7社 1,023人	12社 500人	
	④	研究開発支援における共同体構築支援及び国等の競争的資金獲得	(計画)	1件 2件	3件 2件	2件 2件	共同体構築の達成率は半分だが、Go-tech事業は既に7件実施しており、九州では一番扱う件数が多い状況。 競争的資金獲得は企業からの要望等がなく実績ゼロとなっているが、今後も県内企業の開発案件を探索に取り組みたい
			(実績)	4件 4件	4件 3件	1件 0件	
	(県が期待する効果の実現)						
評価結果			評価理由				
	十分実現している		県からの委託事業や補助事業をはじめとする各種事業の実施にあたり、過去の実績や県の目標を上回るなど一定の成果をあげているため。				
○	概ね実現しているが未実現の部分がある						
	実現できていない						
(計画達成状況の判定)							
判定項目			評価基準				点数
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している				2
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成				-
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成				1
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している				1
合計							4

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)						
項 目	R4		R5		R6	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産	264,810	122.60	359,318	135.69	412,022	114.67
うち金銭債権額	154,310	140.93	234,976	152.28	264,352	112.50
固定資産	9,857,019	99.45	9,845,488	99.88	9,574,312	97.25
基本財産	241,743	98.90	241,585	99.93	238,374	98.67
特定資産	7,372,606	100.87	7,494,072	101.65	7,347,311	98.04
その他固定資産	2,242,669	95.11	2,109,830	94.08	1,988,627	94.26
資産合計(A)	10,121,829	99.94	10,204,806	100.82	9,986,334	97.86
流動負債	321,368	118.04	412,059	128.22	491,258	119.22
うち短期借入金	237,778	119.02	314,778	132.38	379,778	120.65
固定負債	6,738,944	97.69	6,329,283	93.92	6,145,036	97.09
うち長期借入金	6,435,960	97.63	6,022,102	93.57	5,839,163	96.96
うち退職給付引当金	75,242	96.40	79,438	105.58	78,131	98.35
負債合計	7,060,312	98.47	6,741,342	95.48	6,636,294	98.44
指定正味財産	2,377,851	102.89	2,662,047	111.95	2,560,654	96.19
一般正味財産	683,665	105.78	801,417	117.22	789,386	98.50
正味財産合計(B)	3,061,516	103.53	3,463,464	113.13	3,350,040	96.73
団体債務保証額	0	-	0	-		-
【正味財産増減計算書】						
経常収益(C)	850,565	110.02	958,649	112.71	1,036,673	108.14
うち受託事業収入	465,937	118.42	579,738	124.42	646,531	111.52
うち補助金収入	255,053	107.48	335,872	131.69	407,737	121.40
うち基本財産等運用益収入	37,571	86.33	35,467	94.40	38,912	109.71
うち自己収入(D)	385,164	101.42	377,388	97.98	351,229	93.07
うち県財政支出額(E)	384,413	114.38	432,233	112.44	450,762	104.29
経常費用	768,727	110.52	879,745	114.44	981,665	111.59
事業費	744,602	110.71	856,520	115.03	961,017	112.20
うち人件費(F)	282,934	103.74	263,958	93.29	289,709	109.76
管理費(G)	24,126	104.93	23,226	96.27	20,648	88.90
うち人件費(H)	5,257	81.92	3,285	62.49	3,493	106.33
当期経常増減額(I)	81,838	105.57	78,904	96.41	55,008	69.72
経常外損益	0	0.00	0	-	7,486	-
当期一般正味財産増減額(J)	37,354	71.87	117,753	315.24	-12,031	-10.22
当期指定正味財産増減額(K)	66,900	232.72	284,195	424.81	-101,393	-35.68
(会計方針の変更による影響額)	0	-	0	-		-
【収支計算書等】						
当期収入	1,048,584	122.93	1,430,003	136.37	1,257,182	87.91
当期支出	1,048,869	122.98	1,428,610	136.20	1,255,610	87.89
当期収支差額(L)	-285	-356.25	1,393	-488.77	1,572	112.85
次期繰越収支差額(M)	24,518	98.85	25,912	105.69	27,483	106.06
【会計単位別】						
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額
一般会計(法人会計)	28,831	20,648	10,867	228,830	228,830	0
金融支援事業会計	9,450	3,594	5,857	43,264	43,264	0
営業支援事業会計	150,012	151,677	-1,666	160,979	160,979	0
地域未来ファント事業会計	45,274	64,371	-95,338	83,662	83,662	0
情報化支援事業会計	29,099	31,495	-2,396	38,343	38,343	0
プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計	26,387	28,818	-2,431	28,818	28,818	0
企業立地推進事業会計	133,960	135,023	-1,062	135,023	135,023	0
賃貸工場等事業会計	305,531	236,935	68,595	455,471	455,471	0
新企業創出支援事業会計	33,125	33,125	0	336,470	336,470	0
研究開発支援事業会計	246,557	254,693	-8,135	296,826	296,826	0
海洋技術振興事業会計	5,649	5,649	0	132,105	132,105	0
産業振興多目的ホール管理事業会計	744	744	0	744	744	0
一般有料駐車場運営事業会計	26,145	18,984	7,162	26,145	24,574	1,571
内部取引消去	-4,091	-4,091	0	-709,499	-709,499	0
合 計	1,036,673	981,665	-18,547	1,257,181	1,255,610	1,571

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等								
【各財務数値の増減理由】								
1. 流動資産(114.67%)、うち金銭債権額(112.50%) 受取国庫補助金・受取県単補助金等の増額に伴う補助金等の未収金の増 +38,262千円								
2. 流動負債(119.22%)、うち短期借入金(120.65%) 国庫補助事業増額に伴うつなぎ運転資金として短期銀行借入金の増 +65,000千円								
3. 経常収益、うち受託事業収入(111.52%)、うち補助金収入(121.40%) 受取国庫補助金の増 +50,189千円 受取県単補助金の増 +21,675千円								
4. 経常費用(111.59%) 支払助成金の増 +83,498千円								
5. 経常費用、事業費(112.20%) 支払助成金の増 +83,498千円								
6. 経常費用、管理費(88.90%) 事務費の減 △ 1,954千円								
7. 当期経常増減額(I)(69.72%) 地域未来ファンド基金特定資産 時価評価損等 △ 19,098千円 オフィスビル運営事業 経常収支の増 + 68,446千円 法人会計 経常収支の増 + 8,182千円								
8. 当期一般正味財産増減額(J) 地域未来ファンド基金特定資産 時価評価損等 △ 95,338千円 オフィスビル運営事業 経常収支の増 + 68,446千円 法人会計 経常収支の増 +10,743千円								
9. 当期指定正味財産増減額(K) 長崎県企業活性化基金特定資産 時価評価損 △ 103,386千円								
【各種引当金の設定状況】 引当金の計上基準								
1. 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。								
2. 退職手当引当金 職員の退職給付に備えるため、期末時点における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。								
(財務状況の判定)								
判定項目		R4	R5		R6			点数
		数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
①	当期経常増減率率(I/C)	9.62	8.23	85.54	5.31	64.47	55.15	-2.0
②	当期一般正味財産増減率率(J/C)	4.39	12.28	279.69	-1.16	-9.45	-26.43	-2.0
③	当期指定正味財産増減額(K)	66,900	284,195	424.81	-101,393	-35.68	-151.56	-2.0
④	正味財産比率(B/A)	30.25	33.94	112.21	33.55	98.84	110.91	0.0
⑤	次期繰越収支差額(M)	24,518	25,912	105.69	27,483	106.06	112.09	0.0
⑥	県財政支出率(E/C)	45.20	45.09	99.76	43.48	96.44	96.21	0.0
⑦	自己収入比率(D/C)	45.28	39.37	86.93	33.88	86.06	74.82	-1.5
⑧	管理費比率(G/C)	2.84	2.42	85.42	1.99	82.21	70.22	0.0
合計								-7.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-3.5	➡	総合判定	B
---------------------	------	---	------	---

5点以上:A

概ね良好

－5点以上～5点未満:B

改善の余地あり

－5点未満:C

一層の努力が必要

※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等

(事業活動)
県内中小製造業の取引拡大支援にかかる、新規契約件数と新規(初回)成約金額は、前年度と比較すると増額となったが、新規成約件数は目標の約6割となっている。(目標達成率 件数 58.8%、金額 105.9%) 目標を下回った要因は、一括発注が増加するなど発注形態の変化により、1件あたりの受注額が増加する傾向となっている。
令和5年度以降は、航空機関連産業に加えて半導体関連産業への参入に向けた支援も実施している。
また、令和5年度より新規事業として、国(内閣府)のプロフェッショナル人材戦略拠点事業を受託しており、2年目であるが採用成約件数43件の実績となった(目標達成率 116.2%)。
企業誘致事業では、システム開発関連企業を含む 12社を誘致し、雇用計画数500人を達成した(目標達成率 件数 120.0%、雇用計画数 100.0%)。
サービス産業支援では、県認定企業18社へのフォローを実施し、そのうち11社に対して伴走型支援を実施した。
研究開発支援では、県が重点的に推進する新成長ものづくり分野における生産性向上・事業拡大支援や産学官の共同研究体制の構築支援、新エネルギー分野における事業化支援などを実施した。研究開発の共同体構築を支援し、Go-Tech事業新規採択2件(目標2件、達成率100.0%)、継続案件支援 6件(目標2件)を達成した。

(経営に関する努力)
平成25年4月に公益財団法人へ移行後は、財団運営の基盤となる財務体質の強化を図るため、県からの受託事業等にかかる必要な管理費財源の確保や事務改善によるコスト削減に加えて、資金運用収入、出捐金や賛助会費収入、一般有料駐車場事業収入の増といった自己財源の確保に引き続き努めている。

(今後の課題)
地域経済の活性化と雇用の場の創出に向けた県の産業振興施策の実行を担う機関として、経済環境の変化や多様化する社会のニーズに的確に対応し、持続可能な組織として信頼される体制整備を進める必要がある。
このため、今後とも財務の安定性を確保していくことが課題となっており、財団運営に係る十分な財源の確保に向けて、引き続き県と協議していきたい。

(県の評価)

合計点数	-3.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
総合判定	B	

(今後の県の関与の方針)

県の施策を推進するため、必要に応じ県職員を派遣するなど、適切な関与に努めるとともに、当該団体と連携を図りながら「地域経済の活性化」と「雇用の拡大」に向けた取組を進めていく。
なお、県は、財団と他の支援機関との業務に重複がないか、また、財団が得意とする分野に特化する必要がないか等、財団の特性も踏まえた役割分担と業務の見直しを適宜行っていく。